

「子宮頸がん予防ワクチン接種に対して、各市町村の早期対応と予算確保」に関する要望について

普及啓発部会 部会長 長井 裕

審議事項

「子宮頸がん予防ワクチン接種に対して、各市町村より一部負担についての早期対応と、その予算を確保する」ように、協議会から、各市町村長へ要望する。

提案趣旨

沖縄県における子宮がん死亡率は、最新の2008年ではワースト2位、2007年ではワースト1位である。

現在、子宮頸がん予防ワクチンは、10歳以上の女性なら誰でも接種が可能な状況となったが、5万円前後の費用が掛かり、なかなか一般に広がらないのが現状である。ましてや、沖縄県は全国一所得の少ない県であり、国の政策を待つことなく、何らかの対策が必要である。

厚生労働省も、平成23年度概算要求で「子宮頸がん予防対策強化事業」として、約150億円を計上しているものの、『元気な日本復活特別枠』での要求であり、補助先は市町村で、補助率は定額で1/3である。

市町村の財政状況が非常に厳しい沖縄県ではあるが、ワクチン接種に対する一部負担のための予算（平成23年度予算へ計上）を確保することが望まれる。

- 1 議長名で、各市町村長に要望書を提出する。
- 2 要望書の内容は、「子宮頸がん予防ワクチン接種に対して、一部負担についての早期対応と、その予算を優先的に確保する」ことを要望するものとする。